

タブレット端末に関する調査結果

	意見・質問	会派等	事務局
導入	「何ができる、可能になる」を考える以前に「何がしたいのか？」目的が明確でない限り導入する必要はない。コスト計算など後の話。まずは自分で買って使ってみれば良い。	新友会	「何ができる」という視点から「何がしたい」へ発展するとも考えられます。
	紙の減量や情報伝達・共有が素早く行える点で、議会タブレット端末及びインターネット利用の必要性は将来的に高まっていくと思う。 インターネットやタブレット端末が一般に普及したとはいえ、議会議員年齢が多様。市議会がタブレット端末を用いて議会や議員活動をした場合、端末の操作と活用のレベルに議員間で差が出るのが予想される。導入とランニングコストは試算できるが、コストパフォーマンスの点で課題が残る。 端末とソフトウェアの技術革新は日進月歩であり、更新時期や費用の見極めが難しい。 紙とタブレットの経費の比較をすると現時点ではタブレット導入の優位性はあまりないと考える。 今後、情報公開やユニバーサルデザインの視点でタブレット端末が優位になりゆく機会を注視していくことが必要と考える。	西村議員	議会には39名の多様な議員がいることから、議員間に差が出ることは想定されます。ただし、先進議会は研修を実施しています。 コストパフォーマンスを試算することは難しく、できることからどれくらい議員が効果を上げるかによるものと考えます。 ご指摘のとおり、更新時期や費用の見極めは難しいと思います。 紙に関してもユニバーサルデザインを考慮しているとはいええないのではないのでしょうか。
	タブレット導入の費用対効果をあきらかにする。	共産党	
	十分な研究が必要。	新友会	ご指摘のとおりと考えます。
	タブレット端末の導入については、前向きな検討を進めたい。	改革ネット	議運の視察を3ヶ所行い、前向きな検討を希望する声が多かった経緯があります。
コスト	データ通信費単独でどの位費用がかかるか。もしコスト削減につながるならば、外出先でのデータ通信は個人のモバイルWifiなどで対応してはどうか。	共産党	モバイルWi-Fiも考えられますが、個人負担でもよいのか考慮する必要があります。また、モバイルWi-Fiではなく、全議員が様々な場所でストレスなく使用することで、タブレットへの慣れも見込める可能性があります。
	データ通信費+端末の料金5000円は高く感じるが抑える方法はないか。	共産党	安城市議会ではデータ定額3,566円+機種レンタル3,866円+保守324円-割引3,020円=4,736円。
	タブレットはWi-Fiのみとすることにより通信費を抑え端末リース代のみとした場合のコストは。	公明党	データ定額がないので、コストは抑えられますが、割引も少なくなると思います。また、Wi-Fiのみとすると外で使う機会がなくなり、効果が少なく、慣れも見込めないと考えます。
	議会側だけの導入では相乗的な効果が望めないのではないかと。理事者側に端末導入の検討を求めることが同時並行で必要であると考えます。	改革ネット	理事者側の予算は別途となります。例えば、電子会議システムであれば、ライセンスを購入できれば、タブレットではなく、理事者のPCでシステムを動かすことはできると思います。
	無料のアプリとの違いがイマイチ実感できない問題がある。	改革ネット	無料のアプリでできることは「格納できる」「メールができる」等に限られ、それ以上のことはできないものと考えています。
	通知などは無料のメールでよいと考える。導入するのであれば有料の電子会議システムを導入すべき。	公明党	
	導入コスト、wi-fi環境の整備費は、どれだけくらいと試算できるのか。	改革ネット	建物のレイアウトや距離、Wi-Fi使用数で異なるため、見積もりをとらないと不明です。安城市議会は約300万円です。

	意見・質問	会派等	事務局
コスト	ペーパーレス化によるコスト減と導入に伴うランニングコストを合わせて考えるとともに、市民の理解が得られるコストを現在の議会費予算に照らして検討すべきと考える。例えば、端末リース料金の政務活動費の活用可否や、議会経費で縮減できる余地の洗い出しと実行可能性の検討。リース料金50%政務活動費仕様で117万円会派負担とすると、ランニングコストは480万円-117万円-ペーパーレス効果220万円=143万円。単純に考えて、この約140万円を縮減できる余地があるのかの検討という意味合い。逆に言えば、議会費におけるコスト削減を図ったうえで、現行の議会費予算で賄える可能性があるのか。どれだけの新たな予算増が必要となるのかを市民目線で吟味する必要があるということ。	改革ネット	議会費は、基本的に余裕があるものがないので、コスト削減を図ることは難しいと考えます。政務活動費を充てるためには指針を変える必要があります。
	示された資料で、導入によるコスト削減効果が市民に説明できないのではと考える。しかし効率性などを考え検討の余地はありと考える。	公明党	
	他市での導入では削減効果を示しているが今回の検討資料との相違点は。	公明党	他市でどのような試算をしているのかわかりませんが、削減できる場所は、印刷費、紙代、人件費になると考えます。
視察	他市(松本市など)の例がわかれば調査したい。個人のタブレットを使用する方法もあると聞いた。	共産党	これまで、議会運営委員会で立川市、大津市、安城市を視察しましたが、近隣で使用している市議会があれば費用をあまりかけずに視察できると思います。
	導入している近隣市議会の調査も含めて検討を要する。	改革ネット	
研修	タブレットを初めて使う議員にどのような講習ができるか。	共産党	電子会議システムを導入した場合、導入後に研修があると聞いています。また、導入前でも営業としてタブレットに触れることは可能と聞いています。
	有料の電子会議システムやグループウェアについて、サイドブックスなどの研修会が望まれる。あるいは、サイドブックスによる出前研修の可能性を探る。	改革ネット	
運用	セキュリティ対策をどのようにするのか。	新友会	指針を設ける必要があると考えています。
	当面、紙ベースとの併用が必要。	新友会	運用面で今後決める課題だと思えます。
	紙ベースでほしい場合は会派or個人での印刷とする。	公明党	
	会派説明の時に概要版をタブレットで説明を受けながら本編を見ることはできるのか。	公明党	システムによりますので、可能なものを選択することが考えられます。
	構築した場合、自身のPCから資料を閲覧できるのか。	公明党	